

出張報告書

令和 2年 1月 27日

会派名 志誠会
会長 立崎 聡一 様

出張者氏名 立崎 聡一 井戸 達也 近藤 憲治
小田部 照 古田 純也 石垣 直樹

下記のとおり出張したので報告します。

記

出張期間	令和 2年 1月 27日(月) ~ 令和 2年 1月 29日(水)〔3日間〕						
出張概要	①	月日	1月27日	市町村名	札幌市	会場	札幌グランドホテル
		目的	セミナー講習(参加:立崎、井戸、近藤、小田部、古田、石垣)				
		テーマ	キャッシュレスがもたらす地域活性化				
	②	月日	1月28日	市町村名	当麻町	会場	当麻町役場
		目的	新庁舎視察(参加:立崎、小田部、石垣)				
		テーマ	新庁舎視察				
	③	月日	1月28日	市町村名	三重県津市	会場	
		目的	研修(参加:近藤)				
		テーマ	地域おこし協力隊の起業と6次産業化、その他				
	④	月日		市町村名		会場	
		目的					
		テーマ					
所見	別紙のとおり						
備考							

※所見については、別紙(任意様式)で作成して下さい。

報告書

視察場所 当麻町役場

視察日時 令和2年 1月28日 火曜日 13時30分～15時30分

参加者 立崎聡一、小田部 照、石垣 直樹

北海道上川管内当麻町の新しい庁舎(平成30年2月完成)を視察。町民サービス向上の庁舎機能、また議会棟の有効活用等をお聞きました。

町民サービス向上の庁舎機能

・建物に入るとカラマツ材の柱と梁が縦横3.5メートルの間隔で広がっている。床材には、カバ材、応接セットなどにはナラ剤とすべて町産山材を使用。1階部分に税務住民課などの窓口が1列に並び、「1階と2階に分かれていた旧庁舎と比べ、分かりやすくなった。」と町民にも好評。また、ワンストップカウンターには、窓口に来る町民用に椅子の設置と幼児コーナーも設ける。庁舎内は関係者専用げんかんを除くすべてがバリアフリー化。公民館と廊下で繋ぎ、その部分に教育関係部署が配置されている。

空調は、LPGにおけるガスヒートポンプにより冷暖房。執務室は床下のOAフロアを活用した染み出し空調。暖房に関しては、厳寒期には、能力的に対応できないので、木質バイオマスボイラー棟にて町産木材チップを燃焼させ温水を供給し厳寒期の熱源としている。今後のランニングコストは、今後通常の建築物と同様に生じると思う。



庁舎面積を 25%縮小できた点

- ・旧庁舎にて点在していた各部署を 1 階に集約し執務室としてワンストップに努めている部分、議場を執務室横に併設し、議会閉会時には、各種会議・研修会等に活用出来る多目的利用可能な議場。

この 2 点が大きな要素。細かい点では、資料の保管は、基本紙ベースなので最低限必要なものについては 2 階書庫に保管するなどを上げていました。

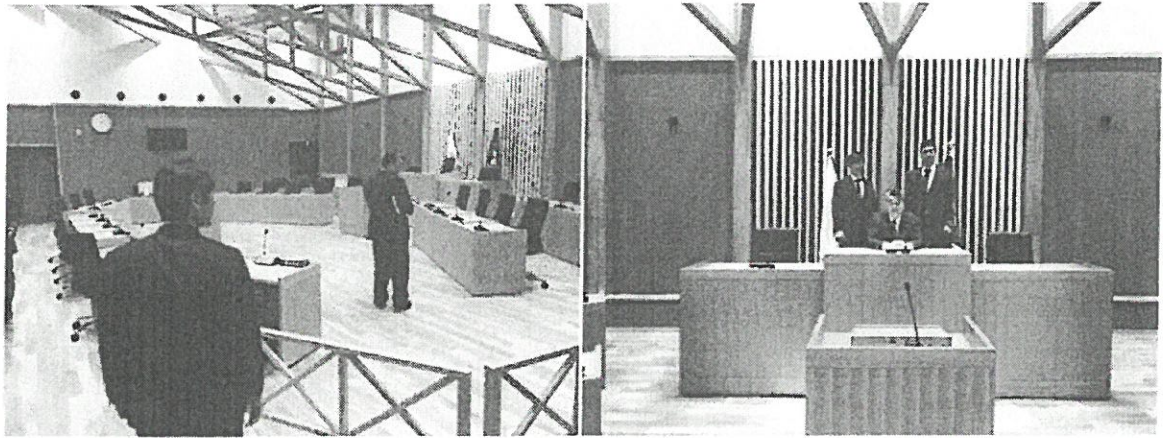
庁舎機能の中の防災機能について

- ・当麻町は、災害の少ない地帯と考えている。しかしながら、一昨年の北海道胆振東部地震のブラックアウトの経験から一般的な対応には、努めている。北海道胆振東部地震のブラックアウト時は、防災コンセント及び防災回路に接続されているパソコン等似て対応。現在は、非常用自家発電装置を外部に設け、重油タンクを増設。72 時間連続運転可能としている。また、災害時には、災害対策本部となることから非常用電源、無停電設備等を配置。浸水を想定しサーバー室は 2 階に配置。

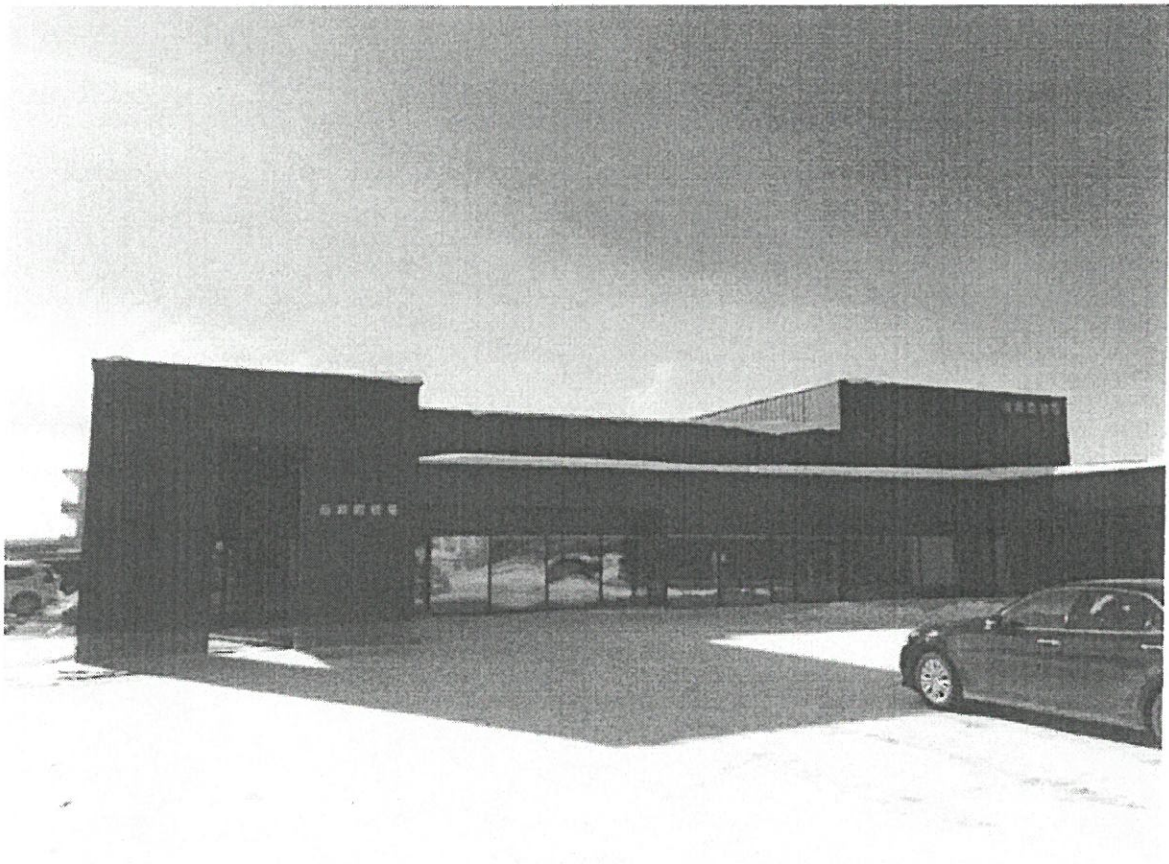


議会棟部分の考え方。

- ・先にも述べた通り多目的議場を採用しました。机・椅子はキャスター付きとし、簡単に移動できるものとししました。議員さんの理解をいただき、議会閉会時には机・いす等を教室型や口の字型に配置し各種会議や研修等に活用。また、収納し平場として報告会や訓示等にも利用。避難所機能は、併設している公民館を先に利用するが、不測の事態には議場開放も視野に入っている。



以上の説明を受け、現地視察をしてきました。現地視察では、口頭で説明しきれなかった部分や見て理解を深める点など 網走市役所の建て替えに向けて、有益な情報を積極的に収集することができました。



全国若手市議会議員の研修として1月28日、三重県議会において、3つの講演を拝聴した。講演概要と所感について報告致します。

【講演1】

講師：株式会社 梶賀コーポレーション代表取締役・三重県6次産業化プランナー

中川美佳子氏

演題「地域おこし協力隊から企業へ～6次産業化の実践から～」

- ・銀行勤務を経て、尾鷲市の地域おこし協力隊に応募。
- ・尾鷲市梶賀町。楽しい活動から稼げる事業へ。
- ・梶賀コーポレーション、地場産品の加工、販売。
- ・町民出資で法人化。→もともと定置網の運営会社に出資する文化があった。
- ・町内の顔役が株式会社経営の実務を理解していた。
- ・協力隊の1年の成果も認知されていた。
- ・任期後も梶賀町に留まる意思表示をした。
- ・街の土壌とタイミングが重要。
- ・賞レースにはとにかく参加を。
- ・最後は、何があるか、ではなく、誰がどう動くかが大事。
- ・「梶賀のあぶり」は100年以上前からあった。
- ・売ってみようと行動に移したおばちゃん
- ・梶賀の特産にしたいと市にかけあった区長
- 「町おこし」をするんだと会を立ち上げた会長
- ・梶賀町を支援した市長、市役所職員、商工会議所
- ・100人のぼーっとした集まりより、本気の1人の方が動く。
- ・地方起業には「Jターン」が一番やりやすいのではないかな。
- ・Iターンに比べて地域への基礎的な理解と本質的な愛着、実家は仕事の第2拠点であり、息抜きの場所になる。
- ・Uターンに比して、地元へのしがらみがない。コミュニティ活動に適度に距離を置ける。
- ・地元民に比して、都会で経験を積んでいる、変な思い込みもない。
- ・小学生から高校生までに身近にある「すごい!」を知る、聞く、見る、ことが大切。
- ・イチゴ大福、天むす、ひつまぶし、軒並み津の発祥。歴史、文化、人から地元へ愛着を持ってもらえるように。

Q、地域おこし協力隊から起業はなかなかうまくいっていない。地域と協力をつなぐ部分が

なかなか難しいようだが。

A、尾鷲市の協力隊の担当職員は「丁寧」だった。募集の段階で現地を見せてくれた。締め切りの1ヶ月前にまた見せてくれて、地元の人ともお話をさせてもらっていた。採用決定の年末から採用の3月までに、その間にも地元のお祭りがあり、来ないか、といわれた。採用後は「自由」にさせてくれた。会社作る時に税務関係の相談とか、かなり丁寧にやってもらいました。街との関係性は最初だけであとは自由に。地元の人たちも本当に丁寧に関わり合いを作ってくれた。呼ぶからには覚悟を決めてくれというのは行政サイドもよく言っていた。

Q、他の協力隊どうなっているか。起業がなかなかうまくいっていないようだが。

A、全体で10人いるが起業までつながったのは3人。missionで食べて行けるようなネタを与えてくれたのは地域側でした。協力隊の起業が少ないのはmissionがふわっとしているのが原因かと思います。

Q、呼ぶ側がふわっとしているのが問題か。

A、来る側もふわっとしているのも問題だと思います。野心をもってやれるか、どうか。

Q、地方議員はどうやって協力隊を盛り立てられるのでしょうか。

A、地域の人つなぎをしていただけるとありがたいです。

【講演2】

講師：伊賀市社会福祉協議会 就労支援課 課長 寺田浩和 氏

演題：伊賀地域における若者支援の取り組み

アラフォークライシスに向けた政策づくりワークショップ

・ひきこもりとは。様々な理由から学校への登校、アルバイトや仕事などの外との交流を避け、原則6カ月以上にわたって家庭に留まり続けている状態を指す。

・労働法サイドからは「ニート」だと、39歳以下、6カ月以内の就労を、と厳格だが、ひきこもりは精神医学から来ているのでふわっとしている。

・nestの取り組み。2018年6月に伊賀市社会福祉協議会内にオープン。ひきこもり状態でお悩みの方を対象とした相談窓口。

・フリースペース。伊賀市在住の方を対象としている。

・約300人の民生委員にヒアリングしたら、132人の「ひきこもり」状態の方がいることを把握。さらに調査したところ、789人程度いると想定される状況である。

・nestでは「聴く」ことを重視している。頑張り過ぎないことも大事。

・nestで出来る事 相談窓口の開設。個別相談、自宅訪問、オーダーメイドで相談受付。スモールステップアップ（まずは家を出る）への手伝いをしている。

・本人主体で支援は伴走者。ネストは巣、居心地のいい場所、休む場所として機能している。

講演に引き続き、「ひきこもり」も含めた若年層支援政策の在り方についてワークショップ形式で意見交換を行った。

【講演3】

講師：三重県知事 鈴木英敬 氏

演題：地方創生とこれからの自治体経営について

- ・テクノロジーを活用した防災、児童虐待の未然予防、買い物難民支援などに取り組んでいる。
- ・三重県全体でひとつの方向を目指す「オール三重」の取り組みで観光客の入込数や消費額の増加、さらに合計特殊出生率の上昇率全国1位、男性の育休取得率1位、小中学生の基礎学力の向上など目に見える様々な成果をあげてきた。
- ・オール三重の取り組みをさらに一段高めるために、「県民参加型予算」（みんつく予算）という制度を導入した。住民サイドからの斬新発想や身近な問題意識による提案が多数出てきた。
- ・SNSやAIを活用した防災情報の入手などの実証訓練も始めている。台風19号の接近時には伊勢市内の現場情報150件を得ることができ、災害対策本部の活動の参考になった。
- ・ドローンを使った離島地域への商品宅配の実証実験を楽天株式会社と組んで進めている。
- ・健康づくりもテクノロジーを最大限活用している。ウェアラブル端末からデータを収集し、疾病予防につなげる試みも始めた。
- ・知事の仕事を「決める」こと。判断にはスピードと軸が必要。軸は「県民がどう感じているか」「県民に説明し、理解されるか」「県民に成果を届ける」。活発で濃い議論から政策を決めていく。

【所感】

講演1については、地域おこし協力隊として現場に入っていたいただいた方が、隊員としてどのように地域に馴染んでいくか、また、そこからどのように未来につなげるステップを踏んでいくべきなのか、を考えるうえで大変有益な視座を頂いた。まず、募集の段階で、協力隊のミッションを明確に示すことが大切であるという指摘には強く共感を覚えた。また、協力隊を迎える地域の側のマインドも重要であり、様々な機会と情報を継続的に提供していくことも隊員の成長につながるようだ。併せて、隊員が自由に思考し、チャレンジするための下地を受け入れサイドが備えておくことも肝要である。当市も地域おこし協力隊を迎えて入れているわけだが、彼ら彼女らの未来につながる機会を提供していくという視点、さらに、何を本当に解決したいのか、という明確なミッションの提示を地元サイドが意識的に行っていく必要があると改めて感じた。

講演2は、令和2年度から政府としても本腰を入れて解決を図ろうとしている、就職氷河期に社会から隔絶してしまった世代いわゆる「アラフォークライシス」に対する施策を検討するという趣旨で企画された。伊賀市社会福祉協議会では民生委員からのヒアリングで地域内の「ひきこもり」状態にある人達の数を把握。集いの場や社会とのかかわりを設ける場を設定しながら、伴走型の支援を続けている。ワークショップで全国各地の同世代の議員と

も意見交換を行ったが、まず、「ひきこもり」状態にある人が地域内にどの程度いるのか、という把握が極めて困難である、という課題が共通している。伊勢崎市では、不登校児のその後や生活保護の受給状態を追跡して、「ひきこもり」状態にある人のボリュームを把握しようと試みているとの話もあったが、当市においても「ひきこもり」の状態にある人の数を明確に示すことは現状では極めて困難である。そうなると、支援に向けた施策を構築すると言っても、どこを対象に、どの程度の濃度で、どのような支援を行っていくべきなのか、という判断は困難を伴う。現状の把握とともに、十人十色のニーズを探りつつ、本当に必要な施策を見い出していく必要がある。「ひきこもり」の状態にある若年層が労働人口として、また、納税者として活動することが最終的な到達点であるとは思いますが、例えば、人と接することのない業務の確立や本人の得意分野を活かしたビジネスの具現化などを支援していく視点も大切であろう。

講演3は、地域のけん引役としての知事の実体験に満ちた大変興味深い講演であった。ビジョンを示し、職員や市民と意見を交わし、成果を数値化しながら、新たな政策を生み出していく、良いサイクルが三重県に広がりつつあるという印象を受けた。また、テクノロジーの進化を、防災や児童虐待の予防、高齢者の買い物支援などに活かし、職員のストレスの低減と生産性の向上、県民サービスの高度化に挑んでいるとのことで、これらのノウハウや成果は当市の種々の課題解決にも活かせるものと確信した。また、リーダーとして、判断の軸を持つことの大切さ、スピードと論理的整合性で「ぶれない」判断することが最大のミッションであることを強調されており、改めて地域のリーダーの在り方を考えるひとときとなった。(了)